

経営会議の内容

件 名	「認知症 1 万人時代に備えるまち やまと」宣言について
所 管 部	健康福祉部 健康福祉総務課、高齢福祉課
日時・場所	平成 2 8 年 7 月 2 2 日（金） 9：0 0 ～ 1 0：1 5 政策会議室
出 席 者	市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり計画部長、都市施設部長、病院事務局長、消防長、教育部長、議会事務局長、健康福祉総務課長、高齢福祉課長
提 出 理 由	「認知症 1 万人時代に備えるまち やまと」宣言を行うにあたり、その内容について了承を得るため
会議経過	【主な意見等】 ・今後も、様々な対象に向けて認知症サポーター養成講座を開催するとのことだが、工業者向けにも実施することについて、どのような効果を狙っているのか。また、今後どのような分野に広げていくことを考えているか。 （所管部）認知症サポーターの養成は、地域づくりの一環にもなると考えている。そのため、分野にこだわらず、広く市民に普及していきたいと考えている。 ・認知症初期集中支援チームは、現在 1 チームが設置されているということだが、今後、チームはいくつくらいに増やしていく予定か。 （所管部）昨年度は 4 件、今年度は新たに 3 件の事例に対応している。今後のチームの増設については、対応件数を考慮したうえで検討していきたい。 ・認知症を予防したいという意識はあるものの、パソコンの操作が不慣れな方へはどのような方法で対処方法などを周知しているか。また、認知症について意識が低く、自ら進んで情報を得たいと思わない方には、どのようなアプローチをしていくのか。 （所管部）パソコンが使えない場合でも、地域包括支援センター、市の窓口などで相談を受けられる体制を整えている。また、民生委員とも連携をしており、認知症の疑いがあるという情報があれば、市職員が必要時に訪問している。一方、意識が低い人には、介護予防アンケートの情報をもとに認知症の疑いがあると分かった段階で、市から直接アプローチしていこうと考えている。 ・認知症チェックリストを、「ぷらっと」に設置することや、友愛訪問の際に声かけをするなど、情報を得やすい体制を作って欲しいと思う。 ・認知症にならないための訓練や食生活などがあれば教えて欲しい。 （所管部）食事に配慮するなど、生活習慣病の予防や軽度の運動も認知症予防につながるといわれている。こうしたことを楽しく実行することや、外に出て人と接するなど、脳に刺激のある生活を送ることが大切である。 ・徘徊により事件や事故に巻き込まれてしまう可能性もある。消防は 24 時間体制なので、健康福祉部等からの情報があれば、状況に応じ部隊を出動させることも可能である。また、日中であれば、市内を見回らる中で、いち早く徘徊者を発見することも可能かもしれない。市の他部署との連携についても検討してはどうか。 （所管部）出来る限り情報共有するよう努めるので、消防に限らず、外回りのある部署には協力願いたい。 ・認知症地域支援推進員には、保健師の配置を想定しているのか。また、新たな職員の採用なども考えているのか。 （所管部）配置職員については、保健師に限定せず、社会福祉士、主任ケアマネージャーなども含めて検討していきたいと考えている。また、業務量が増加していくことから、職員数の増についても今後検討していく。

- ・ 宣言文の中に「誰もが認知症にかかわる可能性がある」とあり、市民の理解を促す必要があると感じる。そうした意味で、今後、「〇〇の日」や「〇〇週間」など、継続的に啓発を促す方法は考えているか。
 (所管部) 宣言を行う 9 月 15 日は老人の日であり、この日については毎年、周知活動を実施したいと考えている。また、恒常的な情報発信として、分かりやすいキャッチフレーズやメッセージ等をポスターに使うことなどにより、普及啓発に取り組みたいと考えている。
- ・ 宣言の内容からは、市が認知症施策に力を入れていくという意志が強く出ていると思うが、市民同士で認知症への対策を広げていけるような取り組みはあるのか。
 (所管部) 介護予防サポーター講座や認知症サポーターを更にステップアップさせるような講座もある。また、個人サークルなどに対しても講座受講の呼びかけを行っており、市民同士での対応力の向上も図っていきたいと考えている。
- ・ 本市の認知症者数の推計は、国の推計している率を使って導き出しているが、実際の人数はどのように把握するのか。また、宣言文に「1 万人」という数値が入っているが、1 万人以上になったときの宣言のあり方はどのように考えているか。
 (所管部) 人数については、介護認定申請を受けている認知症の方であれば把握できるが、認定を受けていない方は把握できない。
 認知症者数が 1 万人を超えたときは、宣言文を更新することも考えられる。他市の事例で、宣言を更新したという事例もある。あるいは、認知症への意識が市内全体で十分高まったと判断できれば、宣言を取り下げるということも考えられる。
- ・ 交通安全の面や道路インフラの整備という面から、認知症の方をサポートしていただけるようにしたい。
- ・ 認知症施策は、認知症の方への対応が主になっているように思うが、その家族など、ケアする側への支援策も必要であると考え。
- ・ 1 万人時代がこないような取り組みとして、遺伝子治療など、医学的な部分の発展などにも着目してみてはどうか。
 (所管部) 医学的に、1 万人時代を遅らせることは難しいとされているが、できる限りの支援には取り組んで行きたいと考えている。
 健康福祉部だけで取り組むのは難しい部分もあり、今後、様々な部署の協力を得ながら、新たな視点にも留意し、対応を進めていきたい。
- ・ 軽度認知障害は回復率 14～44%と幅が広い。この状況をいかに回復させるかが、認知症 1 万人時代を遅らせることにつながると感じた。他事業との連携により、認知症になる前の方々への対応の充実に努めて欲しい。
- ・ 認知症 1 万人時代を支えていくのは、今の子どもたちである。しかしながら、核家族化により子どもたちは高齢の方と触れ合う機会が減少しており、そもそも、高齢の方と関わる下地がない。施策の推進にあたっては、子どもたちが具体的に認知症に関わりながら活動できる場を取り入れることも検討して欲しい。
- ・ 介護認定を受ける前の段階で生活している高齢の方などは、入院の際に介護保険の申請を行う場合があり、認定に時間を要してしまうこともあるので、認知症であることが分かれば、早期に介護認定につなげることが望ましい。また、管理栄養士による活動については、骨折が原因で入院し、認知症になってしまう方もいるので、戸別訪問に加え、市民講座も実施してはどうか。最後に、認知症やその疑いがある方などでも、専門医の診察を受けようとしらない人もおり、普段の診療科の先生が認知症の診断もできるように連携できると良いと思うので、今後、医師会と話し合いをしてはどうか。
 (所管部) 介護保険の申請では、申請時点の状態で支援が必要かを判断するため、発症前の認定は難しいが、介護が必要な方には極力認定を受けていただくよう努めていきたい。管理栄養士の活動としては、今年 11 月にオープンとなる文化創造拠点に設置する健康に特化したスペースの活用も考えていく。専門外の医師への働きかけについては、県の医師会が、

	認知症対応力向上研修を実施しているため、市医師会へ、機会をみながら参加を促していきたいと思う。 ・先日、介護事業者が、認知症の方の靴にGPSを埋め込み、徘徊への対応を行うという実証実験のニュースを見た。宣言を行う大和市としても、認知症対策への取り組みとして、産学連携のようなことも検討していく必要があるのではないか。（所管部）靴の件については、開発の情報などはつかんでいるため、今後、費用対効果を含め検討していきたい。 ・介護認定前でも、市からの支援を感じられるような、日常生活における支援をさらに充実していく必要があるのではないかと感じる。 ・認知症対策は、市の全ての部署が関わることである。しっかり連携して進めていかなくてはならない。
会議結果	案のとおり、進めていく。